

2024年9月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)					
2(月)	600	▲ 22,100	▲ 21,500	財政投融資資金の回収 TB3M発行▲49,000償還58,000 2Y発行▲26,000償還19,100	社債買入▲300 国債補完16,000・▲15,200 成長基盤▲1,500
3(火)	700	▲ 30,400	▲ 29,700		C P買入▲100 社債買入▲200 国債補完15,200・▲16,500
4(水)	100	▲ 27,800	▲ 27,700	年金保険料揚げ、法人税・消費税揚げ 普通交付税払い 10Y発行▲26,000 交付税借入▲12,500期日12,500	全店共通(国)8,000・▲8,000 国債補完16,500・▲16,100
5(木)	300	▲ 800	▲ 500		国債買入8,700 C P買入▲100 社債買入▲100 国債補完16,100
6(金)	▲ 300	▲ 9,000	▲ 9,300	30Y発行▲9,000	
7(土)					
8(日)					
9(月)	1,000	9,000	10,000	TB3M発行▲46,000償還55,000 交付税借入▲12,000期日12,000	
10(火)	500	7,000	7,500	労働保険料揚げ TB6M発行▲35,000償還40,000 10Y物価 償還7,000	
11(水)	500	▲ 24,000	▲ 23,500	5Y発行▲23,000	
12(木)	▲ 500	2,000	1,500	源泉税揚げ 社会保障費払い	
13(金)	▲ 500	▲ 9,000	▲ 9,500	20Y発行▲10,000	貸出増加支援▲132,000
14(土)					
15(日)					
16(月)					
17(火)	1,500	6,000	7,500	TB3M発行▲46,000償還55,000 個人向け3Y・5Y・10Y▲4,000(見込み) 償還 1,100	
18(水)	1,000	1,000	2,000		
19(木)	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,500		
20(金)	▲ 500	49,000	48,500	国債の大量償還・利払い TB1Y発行▲32,000償還32,900 5Y償還11,200 10Y償還14,000 20Y償還11,900 流動性供給▲6,000 エネルギー対策借入▲6,400期日6,200	社債買入500
21(土)					
22(日)					
23(月)					
24(火)	1,500	9,000	10,500	TB3M発行▲46,000償還55,000	
25(水)	1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	流動性供給▲5,000	
26(木)	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,500		
27(金)	▲ 500	▲ 18,000	▲ 18,500	財政投融資資金の回収 40Y発行▲7,000	
28(土)					
29(日)					
30(月)	1,100	11,700	12,800	TB3M発行▲46,000償還55,000	CP買入4,000

計	6,500	▲ 53,400	▲ 46,900
---	-------	----------	----------

今月は、上下旬に財政投融資資金の回収、4日に税・保険料揚げ、普通交付税の払い、12日に源泉所得税揚げ、後期高齢者医療給付費の払い、20日に国債の大量償還・利払いなどが予定されている。

主な不足日(見込み) 2日、3日、4日、11日、27日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 9日、20日、30日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2024年9月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	6,500	5,174	1,326
財政等要因	▲ 53,400	▲ 93,328	39,928
国債等	▲ 57,200	▲ 63,902	6,702
国庫短期証券等	48,400	22,134	26,266
上記を除くその他	▲ 44,600	▲ 51,560	6,960
資金過不足	▲ 46,900	▲ 88,154	41,254

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2024年9月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 32,970	▲ 16,167	▲ 16,803	
租税	60,390	57,542	2,848	消費税・法人税等の受入
税外収入	1,900	4,693	▲ 2,793	
社会保障費	▲ 23,590	▲ 21,612	▲ 1,978	障害者自立支援給付費負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 47,490	▲ 42,147	▲ 5,343	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 4,130	▲ 3,375	▲ 755	
公共事業費	▲ 2,420	▲ 2,409	▲ 11	
義務教育費	▲ 950	▲ 933	▲ 17	
その他支払	▲ 16,680	▲ 7,926	▲ 8,754	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付等
特別会計	42,250	43,952	▲ 1,702	
財政投融资	24,900	28,593	▲ 3,693	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外国為替資金	-	▲ 763	763	
保険	34,070	32,050	2,020	年金保険料等の受入
その他	▲ 16,720	▲ 15,928	▲ 792	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	9,280	27,785	▲ 18,505	
国債等	57,170	63,902	▲ 6,732	
国庫短期証券等	▲ 48,400	▲ 22,134	▲ 26,266	公募発行見込額約30.3兆円
国債等・国庫短期証券等小計	8,770	41,768	▲ 32,998	
調整項目	▲ 20	▲ 587	567	
総計	18,030	68,966	▲ 50,936	

◆2024年9月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、2日（財政投融资資金の回収、2Y発行）、3日（税揚げの前倒し）、4日（税・保険料揚げ、10Y発行）、11日（5Y発行）、27日（財政投融资資金の回収、40Y発行）。

主な余剰予定日は、9日（TB3M償還超過）、20日（国債の大量償還・利払い）、30日（TB3M償還超過）。

◆2024年9月の短期金融市場予想

●コール市場

無担保コールO/N物（TONA）については、これまでと同様に引き続き0.20%台での取引が中心になると思われるが、16日以降は「地域金融強化のための特別当座預金制度」に基づく特別付利の終了に伴い、ビッド件数の減少が想定されることから、レート水準に変化が生じる可能性もあり得る。

ターム物については、引き続き1W～3M程度の期間での出会いが中心となる事が予想される。

●CP市場

8月末の市場残高は、24兆7,002億円（前月比+2,156億円、前年同月比▲2兆4,709億円）となった。引き続きCPでの資金調達ニーズは根強く、9月2日には25兆円台を回復（7月30日以来）したが、9月は有利子負債削減の影響により、償還を迎える物も多くあることから、下旬以降の残高は徐々に減少する事が想定される。発行レートについては、早期の追加利上げ観測が後退している事もあり、0.25%以上で落ち着いて推移している。今後も緩やかな上昇基調が見込まれるが、当面は概ね同水準での推移が予想される。

●短国市場

短国市場については、引き続き3M物を中心に玉確保ニーズの強い展開が予想される。13日以降、貸出増加支援オへの残高減少が見込まれるため、担保ニーズはやや後退する可能性もあるが、3M物は27日入札分から年末越え物となることから、再びニーズの高まりが予想される。一方、期間が長い6M物や1Y物については、追加利上げを警戒し、今後も緩やかな上昇が予想される。

レート水準については、3M物で0.08～0.20%、6M物で0.10～0.25%、1Y物で0.23～0.35%程度での推移が予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。